

2024年3月期第2四半期連結累計期間「よくあるご質問」

2023年11月13日
UTグループ株式会社

(ご注意) 2024年3月期第1四半期において、マニファクチャリング事業でお取引のある顧客企業の一部の派遣元をエリア事業に属する事業会社へ移管しており、これに伴って2023年6月末在籍として約1,900名の技術職社員のセグメント間(マニファクチャリング事業からエリア事業へ)の異動が生じております。本資料は、マニファクチャリング事業およびエリア事業に関する過年度数値を遡及修正した参考値を基準に作成しております。なお、遡及修正した参考値については、「2024年3月期第2四半期決算説明資料」に詳細を掲載しております。

2024年3月期第2四半期 連結業績について

Q1 当第2四半期連結累計期間の業績が前年同期比で減収減益となった要因は？

A 連結売上高については、主にマニファクチャリング事業の技術職社員数が純減したことを要因に減少となりました。また、売上総利益につきましても、上記の売上高減少の影響を受けるとともに、「エレクトロニクス関連分野」や「産業・業務用機械関連分野」を中心に稼働時間が減少したこと等により売上総利益率が低下し、減益となりました。

販売管理費については、採用関連費及び要員計画の見直しによる人件費等のコスト抑制に取り組んだ一方で、さらなる事業成長のための月間2,000名採用体制の構築等の戦略的な投資については概ね期初計画に沿って実施したことから、増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は前年同期比で減収減益となりました。

Q2 分野別の人材需要の状況を教えてください。

A 製造業全般において生産活動が停滞する中、自動車関連メーカーにおいては、半導体等の部材不足の影響は緩和し生産活動自体は回復基調にあります。人材需要としては緩やかな回復となりました。半導体製造装置メーカーや半導体メーカーでは2022年秋口から継続する在庫調整等の影響を受け、生産活動の停滞が継続し、人材需要は第1四半期から一層減退する状況となりました。また、EV用バッテリーなどを製造する一部の電池メーカー(マニファクチャリング事業の「産業・業務用機械関連分野」に分類)が取引先の調達方針の変更により生産活動が低下し、その影響を受けました。

マニファクチャリング事業について

Q3 マニファクチャリング事業の概況について教えてください。

A 「輸送機器関連分野」においては部材不足の影響が緩和したことで自動車関連メーカーの生産活動が徐々に回復したものの、「産業・業務用機械関連分野」「エレクトロニクス関連分野」では、半導体の在庫調整等の影響が継続したことを受け、全体的な人材需要は想定を下回って推移しました。このような状況のもと、採用活動は抑制し、顧客企業と密接に連携し未経験者を育成し継続的な職場改善を実現する「協働人材育成派遣モデル」の展開等、顧客企業とのリレーションの一層の強化に取り組みました。

Q4 顧客企業との「協働人材育成派遣モデル」について教えて欲しい。

- A 本モデルは、顧客企業と当社グループが密接に連携し、未経験者が必要スキルを早期に習得できる教育プログラムの提供や継続的な職場改善の実現を目指すものです。
- その第一弾として、株式会社 SCREEN セミコンダクターソリューションズ様へ当社グループが全国から採用した 2023 年新卒 72 名を配属し、協働での育成を開始しました。本取り組みでは、テクノロジー能力開発センターの教育カリキュラムを同社のニーズに沿ってカスタマイズして提供する他、当社グループの講師を同社に派遣して研修を実施しました。また、その後も対象者のスキルアップや職場環境の改善など、顧客企業の人材に関する課題に対して、顧客企業と協働して改善活動を継続していく方針です。また、本モデルは半導体業界のみならず、その他の製造業にも展開を予定しています。
- 今後さらに人材獲得競争が激化していく中、顧客企業と共に強固なものづくり体制の構築を進めてまいります。

Q5 マニュファクチャリング事業からエリア事業への顧客企業の一部の派遣元の移管とはどのようなことか教えて欲しい。

- A マニュファクチャリング事業では、大手製造業におけるモノづくりで必要とされる人材の採用と配属だけではなく、定着、育成、戦力化までを含む人材サービスを顧客ごとのニーズに合わせて提供していますが、顧客企業により最適なサービスを提供するために、顧客企業の一部の派遣元をマニュファクチャリング事業に属する事業会社（U T エイム株式会社）からエリア事業に属する事業会社（U T コネクト株式会社）へ移管しました。これに伴い、2023 年 6 月末在籍として約 1,900 名の技術職社員がマニュファクチャリング事業からエリア事業に転出しています。

エリア事業について

Q6 エリア事業の概況について教えてほしい。

- A 製造業全般において生産活動が停滞する中、求職者の多様なニーズに応えるためにインサイドセールスを強化し、各地域における顧客開拓と営業基盤の強化に注力いたしました。また、既存顧客における求人案件の多様化にも注力し、これをもとにした採用活動を進めました。加えて、上述のとおり顧客企業ごとに最適なサービスを提供することを目的に、顧客企業の一部の派遣元をマニュファクチャリング事業よりエリア事業へ移管したことに伴い、2023 年 6 月末在籍として約 1,900 名の技術職社員が転入いたしました。費用については、営業体制強化による人員増加や案件の開拓に伴い採用活動を強化したこと等により増加しました。

ソリューション事業について

Q7 ソリューション事業の概況について教えてほしい。

- A 新たなソリューション案件の獲得に向けた提案活動を進めるとともに、新規顧客企業の開拓や幅広い年代の技術職社員の活躍が期待できる請負案件開拓に取り組みました。一方で、一部の請負案件が終了したこと等により、売上高が減少しております。

Q8 日立茨城テクニカルサービスの株式取得（子会社化）について、詳しく教えて欲しい。

A 2023年10月30日開催の取締役会にて、2024年3月1日付で株式会社日立茨城テクニカルサービスの株式の51%を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、株式取得に伴い同社は社名を「UTハイテス株式会社」に変更します。当該子会社は、株式会社日立製作所の製造子会社として、卓越したノウハウと確かな技術を有し、電気機械器具や金属加工製品等の設計・製造等の業務請負サービス及び人材派遣サービスを提供しております。技術職社員は約500名が在籍し、株式会社日立製作所をはじめとする日立グループのエネルギー、インダストリー、モビリティ分野におけるモノづくりを支えています。

日立グループと当社グループは、2020年7月に水戸エンジニアリングサービス株式会社（現商号・UTMESEC株式会社）の全株式の譲受以降、その連携を深めてまいりました。この度の株式取得により両社の強みやノウハウをより一層融合しながら、時代の変化とともに変わりゆくお客様のニーズに密着し、新たなサービス価値の追求を目指してまいります。

エンジニアリング事業について

Q9 エンジニアリング事業の概況について教えてほしい。

A 今年4月に迎え入れた新卒入社社員184名が早期に稼働を開始しております。建設技術者分野、IT技術者分野における旺盛な需要動向を踏まえ、例年以上に積極的に2024年4月入社の新卒採用に取り組んだことで採用関連費用が増加しました。加えて、営業や採用等の事業体制増強に伴い人件費が増加いたしました。また、建設技術者分野では、顧客企業とのリレーション強化と技術職社員のキャリア形成支援を目的として、当第2四半期連結累計期間で88名の顧客企業への転籍が実現しました。

海外事業について

Q10 海外事業の概況について教えて欲しい。

A 世界景気減速の影響からベトナムの主要輸出産業の生産活動が停滞したことで、製造業の顧客企業を中心に人材需要が低減しましたが、サービス職種の案件獲得に取り組んだことで技術職社員数が増加しました。加えて、営業活動地域の拡大として従前より拠点を有するホーチミン市を中心とする南部地域から、ハノイ市を中心とする北部地域まで活動範囲を広げ、日系企業からの案件獲得に注力いたしました。

また、2020年10月に行われたGreen Speed Joint Stock Companyの株式取得における条件付取得対価の総額が確定したことにより、当期の第1四半期に新たにのれん687百万円を計上するとともに、当該のれんに関して当初株式取得時から取得対価の確定日までの期間に対応するのれん償却額129百万円を、取得対価が確定した当期の第1四半期連結累計期間において同時に計上しております。

（海外事業につきましては、決算日が12月末日であることから2023年1～6月期の実績を3ヶ月遅れで当第2四半期連結累計期間に計上しております。）

Q11 海外事業の位置づけ・目的は何か？

A 日本国内の労働力人口は減少傾向にあり、将来的にますます人手不足が深刻になるのは確実であると考えています。製造業においては、外国人技能実習生をはじめ外国人の労働力を活用する動きがみられ、日本国内で就業する外国人は（コロナ禍による一時的な減少が生じた

ものの) 増加傾向にあります。しかしながら、日本で技能を学んだ人材が母国に帰国した後、働き口が無い、もしくは習得した技能を発揮する職業に就けないという問題が生じているのも事実です。

当社グループは日本国内（マニュファクチャリング事業）にて、外国人技能実習生の管理代行業務を行っていますが、これと海外事業を接続していくことで外国人技能実習生のキャリア形成を支援し、安心して働ける職場づくりを目指しています。

その他

Q12 2023年3月期第3四半期に計上された株式報酬費用について、詳細を教えてください。

A 2020年5月20日付で公表しました募集新株予約権（業績連動型新株予約権）の行使に係る業績条件（2023年3月期にEBITDA 150億円の達成）の達成確度が高まったことを踏まえ、株式報酬費用 55 億円を前期（2023年3月期）の第3四半期連結累計期間の連結損益計算書に計上いたしました。この費用は会計処理上の費用計上であり、キャッシュアウトを伴うものではありません。また、権利行使後は、貸借対照表において資本金及び資本準備金として振替えられることとなります。なお、この費用は一過性であり、当期（2024年3月期）以降の連結損益計算書に影響を及ぼすものではありません。

Q13 2024年3月期の業績予想を修正した理由を教えてください。また、現在進行中の第4次中期経営計画への影響はどうか。

A 当連結会計年度は、昨年から続く世界景気減速の影響を受け、製造業全般で生産活動が停滞するスタートとなりました。事業計画では、上期において人材需要が徐々に回復し、下期以降は強い需要が継続することを織り込んでおりました。しかしながら、上期業績につきましても、半導体関連の顧客企業を中心として、想定よりも低調な需要推移となったことにより、2023年9月末の技術職社員数はその計画を下回る結果となりました。さらに、足元において第3四半期以降の需要動向を確認しましても、本格的な回復にはなお時間を要する可能性が高いことから、当連結会計年度における事業計画に対して大きな乖離が発生する見通しとなりました。このような状況を踏まえ、さらなる事業成長のための月間 2,000 名採用体制の構築等の戦略的な投資については着実に進める一方で、採用関連費及び要員計画の見直しによる人件費等のコスト抑制を行ってまいります。これらのコスト抑制が上述の売上高減少による売上総利益の下振れを補うには至らないことから、EBITDA は前回発表予想から 53 億円の下方修正といたしました。詳細は、2023年11月13日適時開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご確認ください。

なお、現在進行中の第4次中期経営計画につきましても、足元の需要回復の遅れ受け、2025年3月期としていた最終年度の後ろ倒しを含めた見直しを進めております。その詳細が確定しましたら、速やかにお知らせいたします。

免責事項

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、将来に関する記述が含まれている場合がありますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示又は黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が、その他の目的で公開又は利用することはできません。